

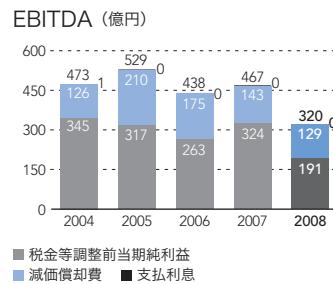
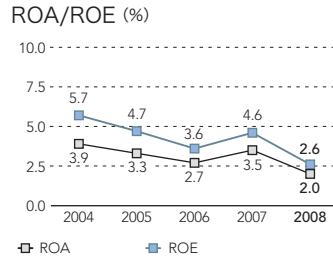
# 財務セクション

## 目次

44	財務状況と業績評価および分析
52	連結貸借対照表
54	連結損益計算書
55	連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
56	連結キャッシュ・フロー計算書
57	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
60	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
60	表示方法の変更
61	追加情報
61	注記事項
73	独立監査人の監査報告書

# 財務状況と業績評価および分析

日本テレビ放送網株式会社および連結子会社  
各年3月期



## 業績の概要

### 事業環境

2008年3月期の国内経済は、当初は回復基調が続きましたが、原材料高や金融市場の混乱等、グローバル市場の影響を受け、期末にかけて一部に景気の減速感が見られる状況となりました。2007年の日本の総広告費(株電通調べ)は、日本経済の景気回復基調を背景に前年実績を上回り7兆191億円(前年比+1.1%)となりましたが、テレビ広告費は1兆9,981億円(前年比-0.9%)となり、3年連続で減少しました。このうちタイム広告費については、前年に開催された「トリノオリンピック」や「2006 FIFAワールドカップ™」の反動減を補うには至らず、8,773億円(前年比-0.6%)となり、スポット広告費については、地区投下量の減少に伴う各テレビ局間でのシェア競争の激化によって新規出稿のコストダウン傾向が見られたことも影響し、1兆1,208億円(前年比-1.1%)となりました。

### 売上高

当期の当社グループの連結売上高は3,421億8,800万円となり、前期比14億6,300万円(-0.4%)の減収となりました。テレビショッピング、映画、イベントなどの放送外収入が大きく伸長したものの、テレビ広告市況の停滞を受け、主力のテレビ放送事業において、タイムセールスが前期比12億3,800万円減(-0.9%)、スポットセールスが同27億3,200万円減(-2.5%)となったことによります。

### 売上総利益、営業利益

当期の売上総利益は、前期比52億2,800万円減(-5.0%)の995億1,000万円、営業利益は、前期比72億6,800万円減(-24.0%)の230億7,600万円となりました。これは、地上デジタル放送用設備等の減価償却費が遅延しているものの、ゴールデン帯や午後帯の大幅な改編等による番組制作費の増加などにより、売上原価が2,426億7,700万円と前期比37億6,400万円増(+1.6%)となったことによります。

なお、当期より売上原価、販売管理費及び一般管理費の区分を変更しています。この結果、売上原価が44億400万円減少し、売上総利益と販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しています。詳細は61ページの「売上原価、販売費及び一般管理費の区分」をご覧ください。

### 経常利益

当期の経常利益は、前期比74億3,700万円減(-21.8%)の267億500万円となりました。主な要因として、持分法による投資利益が増加した一方で投資事業組合運用益が減少したことにより、営業外収益が前期比2.9%減の37億9,400万円となったこと、および投資事業組合運用益が増加したことなどにより、営業外費用が前期比52.0%増の1億6,500万円となったことが挙げられます。

### 税金等調整前当期純利益

当期の税金等調整前当期純利益は、前期比132億7,200万円減(-40.9%)の191億4,100万円となりました。主な要因は、投資有価証券売却益を22億7,900万円計上したことなどにより、特別利益が前期比308.6%増の24億1,400万円となる一方で、投資有価証券評価損が増加して90億6,300万円を計上したことなどにより、特別損失が99億7,800万円(前期比+330.0%)となったことがあります。

### 当期純利益

この結果、当期純利益は、前期比77億600万円減(-42.0%)の106億2,500万円となりました。

## セグメント情報

### ■ 売上高

	2004	2005	2006	2007	2008
テレビ放送事業	2,850	2,898	2,779	2,679	2,623
文化事業	388	621	624	694	739
その他の事業	119	137	150	145	151
消去又は全社	(74)	(80)	(88)	(81)	(93)
合計	3,283	3,576	3,466	3,436	3,421

(単位：億円)

### ■ 営業利益

	2004	2005	2006	2007	2008
テレビ放送事業	311	253	360	338	276
文化事業	39	82	51	81	62
その他の事業	9	11	23	13	23
消去又は全社	(0)	(4)	(149)	(130)	(132)
合計	359	343	285	303	230

(単位：億円)

### テレビ放送事業

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の2008年3月期の売上高は、2,623億6,900万円(前期比-2.1%)となりました。このうちタイムセールスでは、「FIFA クラブワールドカップジャパン2007」「第84回東京箱根間往復大学駅伝競走」「東京マラソン 2008」といった大型スポーツ番組や、「24時間テレビ30 愛は地球を救う」等の当社を代表する大型単発番組を編成し積極的なセールス活動を展開しましたが、前期に開催された「2006 FIFAワールドカップ™」の反動減等の影響から、1,369億8,100万円(前期比-0.9%)となりました。スポットセールスでは、視聴率の改善傾向が顕著になってきたものの、関東地区のスポット広告費が前年を30%下回るという市況停滞の影響等を受け、1,055億7,200万円(前期比-2.5%)となりました。番組販売収入他は、198億1,500万円(前期比-7.3%)となりました。

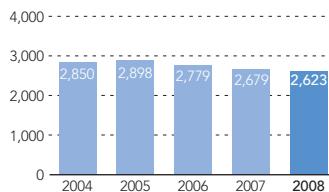
営業費用は、地上デジタル放送用設備等の減価償却費の遞減や代理店手数料などの変動費の減少があったものの、ゴールデン帯や午後帯の大幅な改編等により番組制作費が増加したことなどから、2,347億1,400万円(前期比+0.3%)となりました。この結果、営業利益は276億5,500万円(前期比-18.3%)となりました。

### 文化事業

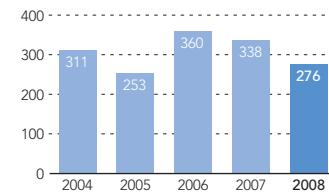
文化事業の売上高は、739億9,900万円(前期比+6.6%)となりました。イベントビジネスでは、「男鹿和雄展」などの美術館展や「ディズニー・オン・アイス」などのイベントを中心に好評を得て増収に寄与しました。映画ビジネスでは、日本テレビ幹事作品の「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」(2007年4月公開)「舞妓Haaaan!!!」(2007年6月公開)「ALWAYS 続・三丁目の夕日」(2007年11月公開)「マリと子犬の物語」(2007年12月公開)「L change the WorLd」(2008年2月公開)等のヒット作品が重なったため、大幅な増収となりました。さらに、積極的に事業展開している通信販売ビジネスは昨年に引き続き大幅に売上を伸ばしました。また、連結子会社の株バップは、DVD販売が好調だった前期の反動等で減収となりましたが、日本テレビ音楽(株)におけるキャラクター商品の商品化権収入が好調だったこともあり、文化事業全体での増収に寄与する結果となりました。

営業費用は売上高増加に伴う増加のほか、2008年3月末に公開した映画「Sweet Rain 死神の精度」の費用計上が先行する形となったことから、677億700万円(前期比+10.6%)となり、営業利益は62億9,200万円(前期比-23.2%)となりました。

テレビ放送事業売上高(億円)



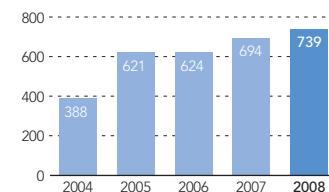
テレビ放送事業営業利益(億円)



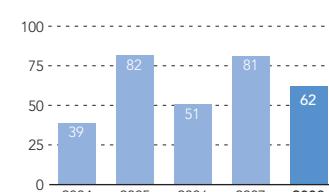
番組制作費(単体ベース)(億円)



文化事業売上高(億円)



文化事業営業利益(億円)

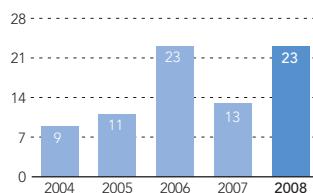


# 財務状況と業績評価および分析

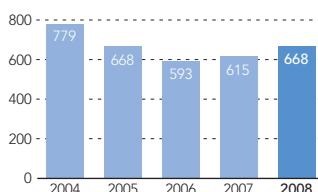
その他の事業売上高（億円）



その他の事業営業利益（億円）



現金及び現金同等物の期末残高（億円）



## その他の事業

その他の事業の売上高は、テナント賃貸収入が増加したことにより151億4,500万円（前期比+4.2%）となりました。

営業費用は、主として連結子会社の株日本テレビフットボールクラブにおいてコストの削減に努めたことなどにより、128億500万円（前期比-3.1%）となりました。

この結果、営業利益は23億3,900万円（前期比+76.8%）となりました。

## 資金の流動性および調達

### キャッシュ・フロー

2008年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より53億3,900万円増加し668億6,300万円となりました。

#### □ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、267億9,000万円となりました（前期は314億5,700万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益191億4,100万円や減価償却費129億3,800万円を計上した一方で、法人税等の支払額132億3,400万円を計上したことによります。

#### □ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、173億円となりました（前期は245億9,600万円の資金の減少）。これは主に、有価証券および投資有価証券の取得に係る支払いがあったことによるものです。

#### □ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により41億2,400万円となりました（前期は47億1,300万円の資金の減少）。

(単位：億円)

	2004	2005	2006	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー	305	492	326	314	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415	△230	△243	△245	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	△372	△159	△47	△41
現金及び現金同等物の減少(増加)額	△40	△110	△75	21	53
現金及び現金同等物の期末残高	779	668	593	615	668

## 財務政策および設備投資の方針

今後のコンテンツ投資のための資金については、内部留保による自己資金をはじめ、当社グループの将来における状況や金融市場の動向、当社の企業価値に与える影響等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる資金調達方法を検討していく方針です。

設備投資については、当社グループは、利益、キャッシュ・フローの計画等を総合的に勘案し、今後7年間の設備投資を計画しています。設備計画はグループ各社において個別に計画されていますが、グループ会社で重複しないように調整を行っています。2008年3月期は、テレビ放送事業における地上デジタル放送のための設備投資を中心に、当社グループ全体で52億円の設備投資を実施しました。

2009年3月期の設備投資予定金額は81億8,200万円であり、その所要資金については自己資金等で賄う予定です。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりです。

#### □テレビ放送事業

番組制作関係の設備については、箱根駅伝中継放送の完全HD(高精細度)化のための設備投資を実施し、2008年正月の中継放送で完全HD化を達成しました。

送信関係の設備については、地上デジタル放送の更なるエリア拡大を進めるために、引き続き中継局のデジタル化対応を実施しました。また、ワンセグ専用番組(非サイマル)放送に対応するための設備投資も実施しました。

これらの結果、テレビ放送事業における設備投資額は45億8,500万円となりました。

設備投資、減価償却費（億円）



#### □文化事業

連結子会社においてシステムの構築を行ったことなどにより、文化事業における設備投資額は1億4,000万円となりました。

#### □その他の事業

連結子会社においてシステムの構築を行ったことなどにより、その他の事業における設備投資額は2億4,900万円となりました。

#### □全社共通

麹町ビルの効率的運用のため、熱源再構築工事を実施中です。その結果、全社事業における設備投資額は2億2,400万円となりました。

#### 財政状態

##### □資産

2008年3月期末の流動資産は、譲渡性預金の取得等による有価証券の増加等により、前期末に比べ47億9,700万円増加し、1,983億4,100万円となりました。

固定資産は、保有する投資有価証券の時価の下落に伴う投資有価証券の減少や、有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより、前期末に比べ215億5,400万円減少し、3,141億6,600万円となりました。

その結果、総資産は前期に比べ167億5,700万円減少し、5,125億700万円となりました。

流動比率 (%)



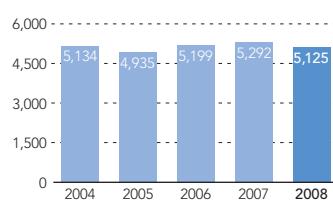
##### □負債

当期末の流動負債は、利益の減少に伴い未払法人税等が減少したことなどにより、前期末に比べ45億8,200万円減少し、774億8,700万円となりました。

固定負債は、主に保有する投資有価証券の時価の下落に伴い繰延税金負債が減少したことにより、前期末に比べ78億4,800万円減少し、273億5,100万円となりました。

その結果、負債合計は前期に比べ124億3,100万円減少し、1,048億3,900万円となりました。

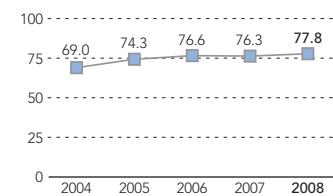
総資産 (億円)



##### □純資産

当期末の純資産は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したものの、保有する投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が大幅に減少したことなどにより、前期末に比べ43億2,600万円減少し、4,076億6,800万円となりました。

自己資本比率 (%)



## 来期の業績見通し

2009年3月期の連結業績については、売上高3,384億円、営業利益134億円、経常利益166億円、当期純利益85億円を見込んでいます。

売上高については、テレビ広告市場の停滞という市場環境を勘案し、タイム収入を1.5%減、スポット収入を6.2%減と想定しています。「崖の上のポニョ」(2008年7月公開)を中心とした出資映画の伸びを期待しているものの、前期比37億8,800万円(-1.1%)の減収となる見込みです。

費用面では、文化事業での増収に伴う売上原価の増加のほか、番組制作費が、上期は北京五輪や開局55周年企画等の大型単発番組、新たな制作枠の増加など番組改編に伴う影響などから前年同期比6.9%増が見込まれます。下期以降も開局55周年企画を予定していますが、厳格なコストコントロールにより、前期比2.5%減となる見込みです。

## 配当方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、ならびに将来の積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としています。

2008年3月期の1株当たり年間配当については、年間配当金の下限150円および個別ベースの目標配当性向\* 33%という配当政策に基づき算出した金額に30円の開局55周年記念配当を加え、年額180円(中間配当金75円、期末配当金105円)としました。

2009年3月期以降の配当については、株主に対する利益還元をより一層重視することとし、年間配当金の下限を1株当たり180円(中間配当金90円、期末配当金90円)に、個別ベースの目標配当性向を50%に、それぞれ引き上げることとしました。

\*普通株式に係る1株当たり個別配当金(年間) / 1株当たり個別当期純利益

## 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項は以下のとおりです。

なお、以下の記載には、多くの将来に関する事項が含まれていますが、これらの事項はすべて本アニュアルレポート発行日現在において判断したものであり、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示したものです。

また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありません。

### 放送事業者としてのリスク要因

#### □広告収入への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、テレビCM時間枠の販売によるテレビ広告収入に依存しており、2008年3月期におけるテレビ広告収入は総売上高の70.9%を占めています。

日本の広告市場は、日本経済のマクロ動向との関連性が指摘されていますが、経済市況が好転しているにもかかわらず、必ずしも連動しない傾向が見られます。また、広告市場に占めるテレビ広告費のシェアは、テレビ放送の媒体価値の向上とともに増加してきましたが、テレビ広告費の伸びは停滞している状況にあります。

当社グループとしては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進しますが、今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

#### □テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「放送法」および「電波法」等の法令による規制を受けています。

このうち、「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めています。

また、「電波法」は電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としています。電波法第4条により、「電波を送信する無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条第2項および電波法施行規則第7条第6号により、「放送免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされています。

当社は、1952年7月31日に日本初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けています。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止(第72条)や無線局の免許の取消等(第75条、第76条)を定めています。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存立をも左右する問題であり、当社グループとしては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在放送と通信のあり方をめぐって様々な議論が交わされており、法律の改正などにより、当社グループの経営などが大きな影響を受ける可能性もあります。

#### 他社との競合に関するリスク要因

##### □他メディアとの競合について

2003年12月の地上デジタル放送の開始以降、BSデジタル放送およびCSデジタル放送も視聴できる三波共用受像機が順調に普及しています。また、ブロードバンド環境の整備とともに高機能パソコンが一般家庭にも広く普及してきました。こうしたデジタルメディアの普及は多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。特にBSデジタル放送やインターネット関連の広告費の増加は地上波放送の収益を圧迫する可能性があります。2011年には新規のBSデジタル放送の開始も予定されており、今後の地上波事業における広告費への影響はさらに高くなる可能性があります。

また、2011年には、携帯端末向けのマルチメディア放送等の開始も予定されています。こうした新規メディアの登場も、既存のテレビ放送事業者にとって同様のリスクとなる可能性があります。合併等により大規模化し、サービス内容を向上させているケーブルテレビや光ファイバーを使ったIP放送の登場は地上デジタル放送の普及に役立っている面もありますが、一方で、多チャンネルやVoD(ビデオ・オン・デマンド)のサービスによって、地上デジタル放送の視聴時間を減少させる可能性があります。こうした他メディアの進展次第では、当社グループの経営成績および財政状態に影響が生じる可能性があります。

#### コンテンツに関するリスク要因

##### □テレビ放映権料の高騰について

テレビ放送事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックやサッカー・ワールドカップといった全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者の使命として行なってきました。

しかしながら、これらの国際的スポーツイベントのテレビ放映権料は年々高騰しており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社グループとしては、今後も国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく国際的なスポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の更なる高騰は当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

# 財務状況と業績評価および分析

## □著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家など多くの人々(以下、「著作権者等」)の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権(以下、「著作権等」)が密接に組み合わされた創作物です。

著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上波放送に加え、BS・CS等の衛星放送やケーブルテレビ、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジングや出版化など、コンテンツのマルチユース展開が必要とされており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社グループの制作したテレビ番組等のマルチユースをさらに積極的に展開していく計画です。

しかしながら、当社グループの制作するテレビ番組は、原則的に地上波放送を前提として著作権者等から著作権等の利用を許諾されており、地上波放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないテレビ番組が多数存在します。

このため、今後はインターネット等の新たなメディアでコンテンツのマルチユースを展開していくうえで、著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、万一、当社グループが著作権者等に対し不適切な対応を行った場合には、放送中止要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## 新規事業などへの投資に関するリスク要因

### □映画事業について

当社グループでは、テレビ放送外収入獲得のため積極的に映画ビジネスに取り組んでおり、年間15本前後の作品に出資を行っています。映画ビジネスへの出資に関しては、その企画段階において慎重に収支のシミュレーションを行ったうえで判断を下しています。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の2次利用収入等がシミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

### □通信販売事業について

当社グループでは、テレビ放送外収入獲得のため積極的に通信販売事業に取り組んでおり、事業規模も年々拡大しています。商品の選定には万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでいます。しかしながら、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

### □VoD事業・「第2日本テレビ」について

2005年10月末にスタートした「第2日本テレビ」は、当社グループが地上波テレビ局として初めて挑んだ本格的なVoD事業であり、広告収入と有料課金収入を2つの柱として事業を展開しています。VoD事業は新しいビジネスであり、先行する同様の事業体でもビジネスモデルが確立できていません。したがって、スポンサーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は広告収入が伸びない可能性があります。また、ユーザーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は有料課金収入が伸びない可能性があります。その結果、投下した費用の回収が困難となり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## その他のリスク要因

### □外国人等が取得した株式の取り扱い等について

当社は、放送法で定める外国人等(i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体)の有する議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合がその議決権の20%以上となる場合には、電波法によって放送免許が取り消されることとなります。

そのため、そうした状態に至るときには、放送法第52条の8第1項および第2項に基づいて、株主名簿(実質株主名簿を含む)への記載または記録を拒むことができ、また、同条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。したがって、外国人等が当社株式を取得した場合、名義書換手続きができない可能性、または株主としての議決権行使が制限される可能性があります。

### □当社株式の大量買付について

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、2007年6月28日開催の第74期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の有効期間を2008年6月27日開催の当社第75期定時株主総会の終結の時まで更新しました。その後、昨今の法令改正や司法判断等を踏まえて更なる検討を加えた結果、第75期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第127条本文に規定されるものをいいます)に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み(会社法施行規則第127条第2号口)として、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)に所要の修正を行ったうえでこれを更新しました。\*

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めていますが、特に、当社の企業価値の源泉は卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、「優秀な人材の確保・育成」「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」「中長期的な視野に立って高品質のコンテンツをつくり上げることを推奨する企業文化の維持」「安定した業績および財務体質の維持」「放送事業者としての公共的使命を全うすること」等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになり、経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

\* 詳細な内容等につきましては、当社ホームページに掲載のプレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」(2008年5月15日付)をご参照ください。

([http://www.ntv.co.jp/ir/library/result/pdf/20\\_4q\\_2.pdf](http://www.ntv.co.jp/ir/library/result/pdf/20_4q_2.pdf))

# 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### ① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		47,163		49,550	
2. 受取手形及び売掛金	※5	89,970		83,610	
3. 有価証券		28,186		36,051	
4. 棚卸資産		2,192		2,581	
5. 番組勘定		13,209		12,331	
6. 繰延税金資産		4,798		4,639	
7. その他の流動資産		8,801		10,338	
貸倒引当金		△ 778		△ 762	
流動資産合計		193,543	36.6	198,341	38.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		56,437		53,432	
(2) 機械設備及び運搬具		22,712		18,370	
(3) 器具備品		2,966		2,687	
(4) 土地	※3	114,849		114,850	
(5) 建設仮勘定		335		556	
有形固定資産合計		197,301	37.3	189,897	37.0
2. 無形固定資産		4,150	0.8	3,430	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	111,773		95,850	
(2) 長期貸付金		4,554		4,078	
(3) 長期預金		8,100		8,100	
(4) 繰延税金資産		1,039		3,706	
(5) その他の投資その他の資産	※2	8,917		9,216	
貸倒引当金		△ 114		△ 114	
投資その他の資産合計		134,269	25.3	120,838	23.6
固定資産合計		335,721	63.4	314,166	61.3
資産合計		529,265	100.0	512,507	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1.支払手形及び買掛金	※5	8,117			6,450		
2.短期借入金		103			—		
3.未払金		4,497			7,228		
4.未払費用		54,932			53,795		
5.未払法人税等		8,520			6,064		
6.役員賞与引当金		50			50		
7.返品調整引当金		120			65		
8.設備関係支払手形		1,530			836		
9.その他の流動負債		4,198			2,996		
流動負債合計			82,070	15.5		77,487	15.1
II 固定負債							
1.繰延税金負債		7,760			11		
2.退職給付引当金		5,280			5,767		
3.役員退職慰労引当金		1,149			1,243		
4.長期預り保証金	※3	20,155			20,293		
5.その他の固定負債		853			34		
固定負債合計			35,199	6.7		27,351	5.4
負債合計			117,270	22.2		104,839	20.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1.資本金			18,575	3.5		18,575	3.6
2.資本剰余金			17,928	3.4		17,928	3.5
3.利益剰余金			363,525	68.7		369,909	72.1
4.自己株式			△9,896	△1.9		△9,904	△1.9
株主資本合計			390,133	73.7		396,508	77.3
II 評価・換算差額等							
1.その他有価証券評価差額金			14,028	2.6		2,411	0.5
2.為替換算調整勘定			12	0.0		△19	△0.0
評価・換算差額等合計			14,040	2.6		2,392	0.5
III 少数株主持分			7,820	1.5		8,767	1.7
純資産合計			411,994	77.8		407,668	79.5
負債純資産合計			529,265	100.0		512,507	100.0

②連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
I 売上高			343,651	100.0		342,188	100.0
II 売上原価			238,913	69.5		242,677	70.9
売上総利益			104,738	30.5		99,510	29.1
III 販売費及び一般管理費	※5	45,654			44,371		
1. 代理店手数料		9,557			9,616		
2. 人件費		524			493		
3. 退職給付費用		50			50		
4. 役員賞与引当金繰入額		193			220		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		1,228			2,879		
6. 業務委託・外注要員費		1,233			1,239		
7. 水道光熱費		2,614			2,397		
8. 租税公課		1,402			1,367		
9. 減価償却費		11,935	74,393	21.7	13,797	76,434	22.4
10. 諸経費			30,344	8.8		23,076	6.7
営業利益							
IV 営業外収益		505			709		
1. 受取利息		822			777		
2. 受取配当金		715			1,191		
3. 持分法による投資利益		83			68		
4. 為替差益		1,217			624		
5. 投資事業組合運用益		562	3,907	1.1	421	3,794	1.1
6. その他の営業外収益							
V 営業外費用		1			2		
1. 支払利息		58			145		
2. 投資事業組合運用損		49	109	0.0	16	165	0.0
3. その他の営業外費用							
経常利益			34,142	9.9		26,705	7.8
VI 特別利益	※1	57			0		
1. 固定資産売却益		75			2,279		
2. 投資有価証券売却益		—			8		
3. 貸倒引当金戻入額		429			—		
4. 保険解約金収入		—			125		
5. 違約金収入		28	590	0.2	—	2,414	0.7
6. その他の特別利益							
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	36			35		
2. 固定資産除却損	※3	372			267		
3. 投資有価証券評価損		1,416			9,063		
4. 退職給付制度移行損失		374			—		
5. その他の特別損失	※4	120	2,320	0.7	611	9,978	2.9
税金等調整前当期純利益			32,413	9.4		19,141	5.6
法人税、住民税及び事業税		13,183			10,779		
法人税等調整額		△ 510	12,673	3.7	△ 3,012	7,766	2.3
少数株主利益			1,408	0.4		748	0.2
当期純利益			18,331	5.3		10,625	3.1

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高（百万円）	18,575	17,928	350,025	△ 9,540	376,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 2,869		△ 2,869
剰余金の配当			△ 1,871		△ 1,871
利益処分による役員賞与			△ 90		△ 90
当期純利益			18,331		18,331
自己株式の取得等				△ 356	△ 356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	13,500	△ 356	13,144
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	18,575	17,928	363,525	△ 9,896	390,133

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高（百万円）	21,084	△ 56	21,028	6,971	404,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△ 2,869
剰余金の配当					△ 1,871
利益処分による役員賞与					△ 90
当期純利益					18,331
自己株式の取得等					△ 356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 7,056	68	△ 6,987	848	△ 6,138
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△ 7,056	68	△ 6,987	848	7,005
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	14,028	12	14,040	7,820	411,994

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	18,575	17,928	363,525	△ 9,896	390,133
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,242		△ 4,242
当期純利益			10,625		10,625
自己株式の取得等				△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	6,383	△ 8	6,375
平成 20 年 3 月 31 日 残高（百万円）	18,575	17,928	369,909	△ 9,904	396,508

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	14,028	12	14,040	7,820	411,994
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 4,242
当期純利益					10,625
自己株式の取得等					△ 8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 11,616	△ 31	△ 11,648	946	△ 10,701
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△ 11,616	△ 31	△ 11,648	946	△ 4,326
平成 20 年 3 月 31 日 残高（百万円）	2,411	△ 19	2,392	8,767	407,668

④連結キャッシュ・フロー計算書

			前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
区分	注記番号		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益			32,413	19,141
2. 減価償却費			14,361	12,938
3. 貸倒引当金の増加(△減少)額			2	△ 15
4. 退職給付引当金の増加額			757	487
5. 役員退職慰労引当金の増加額			130	93
6. 受取利息及び受取配当金			△ 1,328	△ 1,487
7. 支払利息			1	2
8. 持分法による投資利益			△ 715	△ 1,191
9. 固定資産売却益			△ 57	△ 0
10. 固定資産除却損			372	267
11. 投資有価証券売却益			—	△ 2,279
12. 投資有価証券評価損			1,416	9,063
13. 売上債権の減少(△増加)額			△ 9,303	6,359
14. 番組勘定の減少額			2,946	878
15. 仕入債務の増加(△減少)額			1,890	△ 2,182
16. 役員賞与の支払額			△ 90	—
17. その他			△ 2,892	△ 3,562
小計			39,905	38,512
18. 利息及び配当金の受取額			1,336	1,515
19. 利息の支払額			△ 1	△ 2
20. 法人税等の支払額			△ 9,782	△ 13,234
営業活動によるキャッシュ・フロー			31,457	26,790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金等の預入による支出			△ 2,700	△ 2,013
2. 定期預金等の払戻による収入			—	1,000
3. 有価証券の取得による支出			△ 10,594	△ 18,371
4. 有価証券の償還による収入			2,030	19,819
5. 有形固定資産の取得による支出			△ 4,893	△ 6,070
6. 有形固定資産の売却による収入			137	54
7. 無形固定資産の取得による支出			△ 1,050	△ 770
8. 投資有価証券の取得による支出			△ 5,605	△ 18,162
9. 投資有価証券の売却による収入			272	4,689
10. 投資有価証券の償還による収入			2,228	2,202
11. 出資金の払込による支出			△ 600	—
12. 関係会社出資金の払込による支出			△ 5,000	—
13. 長期貸付による支出			△ 157	△ 160
14. その他			1,335	482
投資活動によるキャッシュ・フロー			△ 24,596	△ 17,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加(△減少)額			103	△ 103
2. 少数株主の増資引受による払込額			414	—
3. 少数株主からの払込による収入			—	235
4. 自己株式取得による支出			△ 5	△ 2
5. 子会社の自己株式の取得による支出			△ 690	—
6. 配当金の支払額			△ 4,493	△ 4,224
7. 少数株主への配当金の支払額			△ 42	△ 27
財務活動によるキャッシュ・フロー			△ 4,713	△ 4,124
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			7	△ 26
V 現金及び現金同等物の増加額			2,155	5,339
VI 現金及び現金同等物の期首残高			59,368	61,523
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※		61,523	66,863

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの13社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ・テクニカル・リソーシズを連結子会社としております。</p>	<p>日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)日テレ・グループ・ホールディングス(旧 (株)エヌ・ティ・ビー映像センター)、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)バップ、(株)日テレ アックスオン(旧 (株)日本テレビビデオ)、(株)日テレイベンツ(旧 (株)日本テレビエンタープライズ)、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ、(株)日テレ7の14社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ7を連結子会社としております。</p>
(2) 非連結子会社	<p>(株)日本テレビ人材センター等 11 社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレITプロデュース、株式を追加取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本、その他 3 社を非連結子会社としております。</p>	<p>(株)日本テレビ人材センター等 11 社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	<p>(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社11社及び(株)BS日本等関連会社19社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレITプロデュース、株式を追加取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本、その他3社を持分法適用の非連結子会社としております。</p> <p>当連結会計年度において設立した有限責任事業組合D.N.ドリームパートナーズ、その他1社を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、同社株式を追加取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本を、当連結会計年度末から持分法適用の関連会社から除外し、持分法適用の非連結子会社としております。</p>	<p>(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社11社及び(株)BS日本等関連会社18社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、アジア・ワン(株)につきましては清算結了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法非適用会社	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は(株)バップ、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)バップの決算日は3月20日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)												
4. 会計処理基準に関する事項														
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法														
①有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>												
②棚卸資産 製品 ③番組勘定	<p>先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>同左 同左</p>												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法														
①有形固定資産	<p>定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～50年	機械設備及び運搬具	2年～15年	器具備品	2年～20年	<p>定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械設備及び運搬具	2年～15年	器具備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械設備及び運搬具	2年～15年													
器具備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械設備及び運搬具	2年～15年													
器具備品	2年～20年													
②無形固定資産	<p>定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年であります。</p>	同左												
(3) 重要な引当金の計上基準														
①貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左												

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
②返品調整引当金	出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の 100%を計上しております。	同左
③役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。	同左
④退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社の一部は、平成19年2月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額374百万円は、特別損失に計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。</p> <p>過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。</p>
⑤役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、404,173百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	_____
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	_____
_____	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 19年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 19年 4月 1日 至 平成 20年 3月 31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の営業外費用」に含まれている「投資事業組合運用損」は22百万円であります。</p>	_____
_____	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△75百万円であります。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)            当社グループで発生する人件費及び経費については、従来、各グループ会社の売上原価、販売費及び一般管理費の区分に従って計上しておりました。しかしながら、グループ再編を機に、各グループ会社の業務内容を見直した結果、グループ全体の管理業務としての性格を有する取引が増加しているため、当連結会計年度より当該取引を売上原価から販売費及び一般管理費として計上することとしました。            この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が、4,404百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																				
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32,887</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>64,928</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,582</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,398</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	32,887	機械設備及び運搬具	64,928	器具備品	4,582	計	102,398	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,907</td> </tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>69,816</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,015</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,739</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	35,907	機械設備及び運搬具	69,816	器具備品	5,015	計	110,739
科目	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	32,887																				
機械設備及び運搬具	64,928																				
器具備品	4,582																				
計	102,398																				
科目	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	35,907																				
機械設備及び運搬具	69,816																				
器具備品	5,015																				
計	110,739																				
※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。																				
<table> <tbody> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>21,023百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>5,004</td> </tr> <tr> <td>(上記のうち共同支配企業に対する投資)</td> <td>(5,004)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券 (株式)	21,023百万円	その他の投資その他の資産	5,004	(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(5,004)	<table> <tbody> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>21,216百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td> <td>4,898</td> </tr> <tr> <td>(上記のうち共同支配企業に対する投資)</td> <td>(4,898)</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券 (株式)	21,216百万円	その他の投資その他の資産	4,898	(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,898)								
投資有価証券 (株式)	21,023百万円																				
その他の投資その他の資産	5,004																				
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(5,004)																				
投資有価証券 (株式)	21,216百万円																				
その他の投資その他の資産	4,898																				
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,898)																				
※ 3. 担保資産及び担保付債務	※ 3. 担保資産及び担保付債務																				
<table> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>　土地</td> <td>101,031百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>　長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円	<table> <tbody> <tr> <td>担保資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>　土地</td> <td>101,031百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>　長期預り保証金</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		土地	101,031百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000百万円				
担保資産																					
土地	101,031百万円																				
担保付債務																					
長期預り保証金	19,000百万円																				
担保資産																					
土地	101,031百万円																				
担保付債務																					
長期預り保証金	19,000百万円																				
4. 保証債務	4. 保証債務																				
連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。																				
<table> <tbody> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>568百万円</td> </tr> <tr> <td>株放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>1,279</td> </tr> <tr> <td>株 J.M.P の銀行借入金</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,897</td> </tr> </tbody> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	568百万円	株放送衛星システムの銀行借入金	1,279	株 J.M.P の銀行借入金	50	計	1,897	<table> <tbody> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td> <td>510百万円</td> </tr> <tr> <td>株放送衛星システムの銀行借入金</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,387</td> </tr> </tbody> </table>	従業員の住宅資金銀行借入金	510百万円	株放送衛星システムの銀行借入金	877	計	1,387						
従業員の住宅資金銀行借入金	568百万円																				
株放送衛星システムの銀行借入金	1,279																				
株 J.M.P の銀行借入金	50																				
計	1,897																				
従業員の住宅資金銀行借入金	510百万円																				
株放送衛星システムの銀行借入金	877																				
計	1,387																				
※5. 期末日満期手形	※5. 期末日満期手形																				
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。																				
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	なお、一部連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。																				
受取手形	受取手形																				
	5百万円																				
	支払手形																				
	238百万円																				

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
※ 1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。	※ 1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。
※ 2. 固定資産売却損	※ 2. 固定資産売却損
建物及び構築物 25百万円	建物及び構築物 6百万円
機械設備及び運搬具 10	機械設備及び運搬具 20
器具備品 0	器具備品 0
計 36	土地 7
	計 35
※ 3. 固定資産除却損	※ 3. 固定資産除却損
建物及び構築物 123百万円	建物及び構築物 62百万円
機械設備及び運搬具 235	機械設備及び運搬具 141
器具備品 12	器具備品 17
無形固定資産 0	無形固定資産 45
計 372	計 267
※ 4. その他の特別損失は、主に住宅展示場（東京都杉並区）の閉鎖費用によるものであります。	※ 4. その他の特別損失は、主に投資先の会社の清算に伴う損失によるものであります。
※ 5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 414百万円	※ 5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 343百万円

### (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,364	–	–	25,364
合計	25,364	–	–	25,364
自己株式				
普通株式(注)	409	255	–	664
合計	409	255	–	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	2,869	115	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 16 日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	2,370	利益剰余金	95	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,364	–	–	25,364
合計	25,364	–	–	25,364
自己株式				
普通株式(注)	664	5	–	669
合計	664	5	–	669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	2,370	95	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,620	利益剰余金	105	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 47,163百万円	現金及び預金勘定 49,550百万円
有価証券勘定 28,186	有価証券勘定 36,051
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,700	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,713
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △7,600	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △9,000
償還期間が3ヶ月を超える債券等 △4,526	償還期間が3ヶ月を超える債券等 △7,025
現金及び現金同等物 61,523	現金及び現金同等物 66,863

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>1,488</td> <td>932</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>111</td> <td>62</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,600</td> <td>995</td> <td>605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,488	932	556	器具備品	111	62	49	合計	1,600	995	605	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td> <td>1,425</td> <td>1,122</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>109</td> <td>64</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534</td> <td>1,187</td> <td>347</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,425	1,122	302	器具備品	109	64	44	合計	1,534	1,187	347
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械設備及び運搬具	1,488	932	556																														
器具備品	111	62	49																														
合計	1,600	995	605																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械設備及び運搬具	1,425	1,122	302																														
器具備品	109	64	44																														
合計	1,534	1,187	347																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>300百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> </tr> </tbody> </table>		300百万円	1年内	300百万円	1年超	305	合計	605	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>191百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347</td> </tr> </tbody> </table>		191百万円	1年内	191百万円	1年超	155	合計	347																
	300百万円																																
1年内	300百万円																																
1年超	305																																
合計	605																																
	191百万円																																
1年内	191百万円																																
1年超	155																																
合計	347																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>①支払リース料</th> <th>330百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td>330百万円</td> </tr> </tbody> </table>	①支払リース料	330百万円	②減価償却費相当額	330百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>①支払リース料</th> <th>299百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>②減価償却費相当額</td> <td>299百万円</td> </tr> </tbody> </table>	①支払リース料	299百万円	②減価償却費相当額	299百万円																								
①支払リース料	330百万円																																
②減価償却費相当額	330百万円																																
①支払リース料	299百万円																																
②減価償却費相当額	299百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			
(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び運搬具	651	550	101	機械設備及び運搬具	651	586	64
ソフトウェア	441	422	18	ソフトウェア	282	274	8
合計	1,092	972	120	合計	934	861	72
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		161百万円		1年内		123百万円	
1年超		121		1年超		-	
合計		282		合計		123	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				同左			
上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
①受取リース料		163百万円		①受取リース料		162百万円	
②減価償却費		129百万円		②減価償却費		47百万円	
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				2. オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		46百万円		1年内		52百万円	
1年超		313		1年超		265	
合計		359		合計		317	
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		130百万円		1年内		130百万円	
1年超		5,860		1年超		5,730	
合計		5,990		合計		5,860	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—	5,752	5,761	8
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	5,752	5,761	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	5,760	5,752	△8	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,760	5,752	△8	—	—	—
合計		5,760	5,752	△8	5,752	5,761	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,494	40,011	23,517	8,290	16,421	8,131
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	1,500	1,514	14	—	—	—
	③その他	—	—	—	500	500	0
	(3) その他	2,202	4,680	2,477	1,035	1,040	4
	小計	20,196	46,206	26,009	9,825	17,962	8,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,127	17,584	△2,542	21,268	19,323	△1,944
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	3,064	3,056	△8	50	50	—
	③その他	8,500	8,257	△242	14,000	13,338	△661
	(3) その他	—	—	—	102	91	△10
	小計	31,692	28,898	△2,793	35,420	32,802	△2,617
合計		51,889	75,104	23,215	45,245	50,765	5,519

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
272	75	—	13,697	2,279	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
		連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	10,396	18,973
マネー・マネージメント・ファンド	15,610	15,675
中期国債ファンド	349	351
譲渡性預金	7,600	13,000
コマーシャル・ペーパー	—	1,995
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4,114	4,171

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
①国債・地方債等	—	5,760	—	—	5,003	749	—	—
②社債	4,514	—	50	—	—	—	—	50
③その他	—	—	6,500	2,000	1,995	1,500	5,000	8,000
(2) その他	100	650	1,093	3,371	13,026	765	73	3,305
合計	4,614	6,410	7,643	5,371	20,025	3,014	5,073	11,355

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(退職給付関係)

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
1. 採用している退職給付制度の概要		
当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。	連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。	連結子会社は、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。
また、連結子会社の一部は、平成 19 年 2 月 1 日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。		
2. 退職給付債務に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		
	(単位 : 百万円)	(単位 : 百万円)
イ. 退職給付債務	△ 5,383	△ 5,952
口. 年金資産	296	313
八. 未積立退職給付債務 (イ+口)	△ 5,086	△ 5,639
二. 会計基準変更時差異の未処理額	△ 192	△ 128
ホ. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 5,279	△ 5,767
ヘ. 前払年金費用	0	-
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 5,280	△ 5,767
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		
	(単位 : 百万円)	(単位 : 百万円)
イ. 勤務費用	1,012	768
口. 利息費用	53	58
八. 会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 64	△ 64
二. 数理計算上の差異の費用処理額	19	129
ホ. DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	620	△ 51
ヘ. 退職給付費用 (イ+口+ハ+ニ+ホ)	1,641	666
ト. 退職給付制度移行損失	374	1,506
チ. 合計 (ヘ+ト)	2,015	
(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」、「ホ. DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額」及び「ト. 退職給付制度移行損失」に計上しております。		(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」、「ヘ. DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額」に計上しております。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
口. 割引率	2.3%	2.3%
八. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	発生年度に一括損益計上
二. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	10 年
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
口. 割引率	2.3%	2.3%
八. 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上	発生年度に一括損益計上
二. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	発生年度に一括損益計上
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	10 年	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 總延税金資産及び總延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 流動の部		
總延税金資産		
番組勘定評価損	2,726百万円	3,053百万円
未払事業税等	630	451
未払賞与	852	634
その他	595	508
總延税金資産小計	4,804	4,648
評価性引当額	△ 1	△ 1
總延税金資産合計	4,803	4,647
總延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	14
總延税金負債合計	4	14
總延税金資産の純額	4,798	4,632
(2) 固定の部		
總延税金資産		
退職給付引当金	3,466百万円	3,129百万円
固定資産評価損等	320	342
投資有価証券評価損	4,468	7,950
その他	554	577
總延税金資産小計	8,810	11,999
評価性引当額	△ 98	△ 127
總延税金資産合計	8,711	11,872
總延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	5,922	5,907
その他有価証券評価差額金	9,478	2,242
その他	31	26
總延税金負債合計	15,432	8,177
總延税金負債の純額	6,720	3,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略しております。		同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,459	68,041	8,150	343,651	–	343,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444	1,369	6,385	8,199	(8,199)	–
計	267,903	69,411	14,536	351,851	(8,199)	343,651
営業費用	234,061	61,217	13,212	308,491	4,815	313,307
営業利益	33,842	8,193	1,323	43,359	(13,015)	30,344
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	267,302	64,259	63,943	395,505	133,759	529,265
減価償却費	11,600	241	1,516	13,358	1,002	14,361
資本的支出	5,157	112	548	5,819	223	6,042

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD 等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,002百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度143,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(各セグメントに配分されなかった投資有価証券等)、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

区分	当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,894	71,641	8,652	342,188	–	342,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	474	2,358	6,493	9,326	(9,326)	–
計	262,369	73,999	15,145	351,514	(9,326)	342,188
営業費用	234,714	67,707	12,805	315,227	3,884	319,111
営業利益	27,655	6,292	2,339	36,287	(13,210)	23,076
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	257,310	64,752	62,830	384,893	127,614	512,507
減価償却費	10,310	257	1,213	11,781	1,157	12,938
資本的支出	4,585	140	249	4,975	224	5,200

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,205百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度137,207百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(各セグメントに配分されなかった投資有価証券等)、並びに管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

## (1) 株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	16,363 円 52 銭	16,153 円 34 銭
1株当たり当期純利益	741 円 60 銭	430 円 27 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※2	※2

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	18,331	10,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,331	10,625
期中平均株式数(株)	24,719,500	24,695,485

※2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤連結附属明細表

### 【社債明細表】

該当事項はありません。

### 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	103	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債 特約店預り保証金	-	46	1.7	-
合計	103	46	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

## (2) その他

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

福田昭英

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

植口義行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上